



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月4日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2020年6月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	22,836	△10.3	3,403	△24.4	3,864	△13.3	2,869	△8.6
2019年12月期第1四半期	25,458	△1.3	4,501	△17.3	4,459	△17.1	3,140	△18.5

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 1,206百万円 (△69.9%) 2019年12月期第1四半期 4,015百万円 (32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	23.97	—
2019年12月期第1四半期	26.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	86,016	67,410	75.6
2019年12月期	90,491	70,463	74.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 64,990百万円 2019年12月期 67,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	—	13,400	—	13,900	—	9,600	—	80.17
	～	—	～	—	～	—	～	—	～
	102,400	—	15,500	—	16,000	—	10,900	—	91.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	121,653,486株	2019年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	1,926,426株	2019年12月期	1,926,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	119,727,060株	2019年12月期1Q	119,740,515株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2020年12月期1Q及び2019年12月期 33,600株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、世界的な経済活動の落ち込みが見られました。2月以降、日本国内でも大規模なイベントの中止や小売店の営業時間短縮・臨時休業、それに伴う消費者の外出自粛などで消費への影響が出始め、さらに訪日外国人旅行者数が大幅に減少した事で、インバウンド需要の急速な減速も見られました。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」を発表し、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を策定いたしました。本中期経営計画では、この基本戦略を軸として、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にする」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

売上高は、228億36百万円（前年同期比10.3%減）となりました。利益につきましては、売上の減少や販管費率の上昇等もあり、営業利益は34億3百万円（同24.4%減）、経常利益は38億64百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億69百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

- ・米ドル：108.97円（110.21円）
- ・中国元：15.61円（16.32円）

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分となっておりますが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれていた国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分での報告となっております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

<日本事業>

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は114億56百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は8億89百万円（同37.4%減）となりました。

ベビー・ママ向け用品では、特にインバウンド需要の大きい商品群の売上が前期実績を下回っております。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による衛生意識の高まりもあり、ベビー・ママ向け用品と、ヘルスケア・介護用品の一部では、売上が前年同期を上回っております。

子育て支援では、当第1四半期連結累計期間において事業所内保育施設1箇所を新規受託しており、合計75箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

利益につきましては、売上高減による売上総利益の減少や、プロダクトミックスによる総利益率の悪化などにより前年同期を下回っております。

<中国事業>

当事業の売上高は71億48百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は24億7百万円（同16.5%減）となりました。

当事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、1月後半から大きな影響を受けております。一時的に相当数にのぼる中小型小売店が閉鎖され、政府による省をまたぐ物流の停止や、医療品・生活必需品の物流を最優先とする対応がとられ、主要都市における物流機能が平時とは全く異なる状況になりました。その結果、現地代理店および小売店への当社商品の配送に遅れが生じたことなどにより、売上高は前年同期を下回りましたが、3月に入り物流機能はほぼ回復しております。また、当社が活動を強化してきたEコマースチャネルでは、順調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高減による売上総利益の減少や、プロダクトミックスによる売上総利益率の悪化、Eコマース売上増に伴う費用の増加などにより前年同期を下回っております。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は33億33百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は6億69百万円（同19.1%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びよびインドでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や小売店の営業時間短縮・臨時休業、企業活動の停滞などの影響により、売上高は前年同期を下回っております。

利益につきましては、売上高減による売上総利益の減少や、プロダクトミックスによる売上総利益率の悪化により前年同期を下回っております。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は30億40百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は3億99百万円（同16.5%減）となりました。

北米では、Eコマースチャネルでの売上が好調のほか、DME（Durable Medical Equipment、耐久性医療機器）や病院チャネルでのさく乳器の売上も伸長しております。一方、市場競争が一層厳しくなっている消耗品群においては、売上は前年同期を下回っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は860億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億75百万円の減少となりました。流動資産は30億81百万円の減少、固定資産は13億93百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が5億69百万円増加したものの、現金及び預金が37億71百万円減少、受取手形及び売掛金が2億74百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が3億51百万円減少、有形固定資産のその他が4億83百万円減少、無形固定資産のその他が3億65百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は186億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億22百万円の減少となりました。流動負債は13億円の減少、固定負債は1億21百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等が2億48百万円減少、その他が10億77百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他が1億17百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は674億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億52百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が13億93百万円減少、利益剰余金が13億21百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内および世界各国での新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行は、現時点においても先行きは不透明であり、今後の動向や当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。しかしながら、当社が2020年2月13日(木)に発表した「2020年12月期通期連結業績予想」の中では、新型コロナウイルス感染症がこれほどまでに世界規模で流行し、数か月にもわたって世界経済の悪化、企業活動の停滞、個人の生活への深刻な影響を招く事態は織り込んでおりませんでした。

4月以降、当社の重点市場である中国では回復の兆しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症による影響は、第1四半期連結累計期間以降も世界各国で続く事が予想されるため、本日時点で、ビジョングループが入手可能な情報に基づき、2020年2月13日に発表しました公表数値より、サマリー情報に記載の数値に変更することいたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,416	28,644
受取手形及び売掛金	16,588	16,313
商品及び製品	8,144	8,714
仕掛品	400	444
原材料及び貯蔵品	2,666	2,710
その他	1,933	2,237
貸倒引当金	△216	△212
流動資産合計	61,933	58,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,058	6,706
土地	5,865	5,957
その他(純額)	9,570	9,087
有形固定資産合計	22,494	21,751
無形固定資産		
のれん	867	674
その他	2,996	2,630
無形固定資産合計	3,863	3,305
投資その他の資産		
その他	2,201	2,109
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,200	2,108
固定資産合計	28,558	27,165
資産合計	90,491	86,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,900	4,779
電子記録債務	2,009	1,992
未払法人税等	1,272	1,024
賞与引当金	928	1,077
返品調整引当金	41	55
訴訟損失引当金	8	7
その他	6,478	5,400
流動負債合計	15,638	14,337
固定負債		
退職給付に係る負債	417	387
株式給付引当金	98	124
その他	3,873	3,755
固定負債合計	4,389	4,267
負債合計	20,028	18,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	58,979	57,658
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	68,269	66,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	9
為替換算調整勘定	△572	△1,966
その他の包括利益累計額合計	△547	△1,957
非支配株主持分	2,741	2,419
純資産合計	70,463	67,410
負債純資産合計	90,491	86,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,458	22,836
売上原価	12,594	11,483
売上総利益	12,863	11,352
返品調整引当金戻入額	30	41
返品調整引当金繰入額	40	55
差引売上総利益	12,854	11,337
販売費及び一般管理費	8,352	7,933
営業利益	4,501	3,403
営業外収益		
受取利息	47	42
助成金収入	—	379
その他	64	211
営業外収益合計	111	632
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	116	56
為替差損	6	40
その他	28	73
営業外費用合計	153	171
経常利益	4,459	3,864
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	113	33
特別利益合計	115	33
特別損失		
関係会社株式売却損	—	37
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	9	10
特別損失合計	10	56
税金等調整前四半期純利益	4,563	3,841
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,015
法人税等調整額	122	△107
法人税等合計	1,355	907
四半期純利益	3,208	2,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,140	2,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	3,208	2,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△16
為替換算調整勘定	803	△1,710
その他の包括利益合計	806	△1,726
四半期包括利益	4,015	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,896	1,459
非支配株主に係る四半期包括利益	118	△252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,188	7,717	2,272	3,279	25,458	—	25,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	272	1,527	0	2,304	△2,304	—
計	12,692	7,990	3,799	3,279	27,762	△2,304	25,458
セグメント利益	1,420	2,884	828	478	5,612	△1,110	4,501

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,110百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、配賦不能営業費用△1,084百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,675	7,090	2,029	3,039	22,836	—	22,836
セグメント間の 内部売上高又は振替高	780	57	1,303	0	2,141	△2,141	—
計	11,456	7,148	3,333	3,040	24,978	△2,141	22,836
セグメント利益	889	2,407	669	399	4,367	△963	3,403

(注) 1. セグメント利益の調整額△963百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、配賦不能営業費用△873百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分でしたが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれている国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。